

特定事業者排出量削減計画書 **（新規）**・変更

住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地）	京都市下京区烏丸通七条上ル常葉町 真宗大谷派宗務所内				
氏名（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）	学校法人 真宗大谷学園 理事長 熊谷宗恵				
特定事業者の主たる業種	学校				
該当する事業者要件	<input checked="" type="checkbox"/> 京都市地球温暖化対策条例施行規則第4条第1号該当事業者（大規模エネルギー使用事業者（原油に換算して1,500キロリットル以上）） <input type="checkbox"/> 京都市地球温暖化対策条例施行規則第4条第2号及び第3号該当事業者（大規模運送事業者（トラック又はバス100台以上／タクシー150台以上／鉄道車両150両以上）） <input type="checkbox"/> 京都市地球温暖化対策条例施行規則第4条第4号該当事業者（その他の温室効果ガスの大規模排出事業者（二酸化炭素に換算して3,000トン以上））				
計画期間	平成20年4月 ～ 平成23年3月				
基本方針	電気・ガスの使用料は空調設備が過半を占めている。よって、高効率の空調設備に変更，運転状況の効率化を図る。教職員・学生生徒の省エネ意識を高める。				
推進体制	各現場ごと責任者・学長・校長の元，長期的エネルギー削減の計画を立てる。				
	環境マネジメントシステム名称				
	適用範囲				
取得年月日					
年度ごとの具体的な取組及び措置の計画	年度	設備，対象，工程等	計画内容		
	20～22	教室空調設備	高効率の空調機への更改，消し忘れ防止装置の設置など運転方法の改善		
	20～22	照明・コンセント	各部署ごと使用電力量を把握し，省エネ意識を高める。こまめに消灯を行う。		
	20～22	自然エネルギー設備	太陽光発電設備の設備導入を検討，実施を計画		
温室効果ガスの排出量等	排出区分		基準年度（実績） （19）年度 （二酸化炭素換算）	目標年度（計画） （22）年度 （二酸化炭素換算）	増減率 （計画）
	A 事業所等排出区分		3,059.7 t	3,418.6 t	11.7 %
	B 輸送車両排出区分		t	t	%
	C その他排出区分		t	t	%
	排出合計		3,059.7 t	3,418.6 t	11.7 %
目標設定の考え方		省エネルギー対策は推進するが新学科設立に伴う施設設備の増・新設に伴い増加が予想される。設備の充実も計画している。			
原単位当たりの温室効果ガス排出量等	用途区分	原単位の指標	基準年度（実績）	目標年度（計画）	増減率（計画）
	大谷大学	二酸化炭素換算 （延床面積千㎡）	46	52	13.0 %
	大谷中・高等学校	二酸化炭素換算 （延床面積千㎡）	30	30	0.0 %
		二酸化炭素換算 （ ）			%
原単位の指標及び計画数値設定の考え方		大学では新学科の創設に伴う施設の増設・新設のためエネルギーの消費量も増加するものと予想される。中・高等学校では施設の充実を計画している。			
地球温暖化対策貢献量	対策等の区分		目標年度（計画）		
			取組量等		（二酸化炭素換算）
	森林の保全及び整備	（整備面積）	ha	（吸収量）	t
	市内産の木材の利用	（利用量）	m ³	（削減量）	t
	自然エネルギーを利用した電力又は熱の供給	（売電量）	kwh	（削減量）	t
		（熱供給量）	GJ	（削減量）	t
	グリーン電力の購入	（購入量）	kwh	（削減量）	t
削減量等合計				t	
地球温暖化対策に資する社会貢献活動	本学園敷地には植栽・樹木が多いことにより二酸化炭素の吸収・削減に貢献している。緑地拡大に努める。				
特記事項	大谷大学では次年度 新学科を創設する計画です。これに伴い施設・設備の充実を計画中です。よって，次年度よりエネルギーの消費量・温室効果ガスの増加が見込まれている。				

注 1 該当する□には，レ印を記入してください。

2 「基準年度」とは計画期間の前年度を，「目標年度」とは計画期間の最終年度をいいます。

3 「事業所等排出区分」とは本市の区域内の事業所等の事業活動のためのエネルギーの使用に伴い発生する温室効果ガスを，「輸送車両排出区分」とは自動車運送事業者については使用の本拠の位置を本市の区域内とする車両の排出する温室効果ガスを，鉄道事業者については保有する貨物車両又は旅客車両の排出する温室効果ガスを，「その他排出区分」とは上記以外の本市の区域内における事業所等の事業活動に伴い発生する温室効果ガスをいいます。

4 「原単位当たりの温室効果ガス排出量等」の「用途区分」には，〇〇工場，事務所などの用途を記入してください。「原単位の指標」には，分子の「二酸化炭素換算」の下に分母となる指標（製造品出荷額，延床面積，走行距離等）を記入してください。

5 「地球温暖化対策に資する社会貢献活動」には，省エネ製品開発など他者の温室効果ガス排出削減への貢献や地域における環境教育の実践活動など，地球温暖化対策や環境負荷の低減につながる活動を記入してください。

6 「特記事項」には，1990年を基準とした排出量の対比や，温室効果ガス排出量の算定に当たって独自の係数を使用した場合など，説明を要する事項について記入してください。